

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月13日
【発行者名】	SBIアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 卓男
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	中村 慎吾
【電話番号】	03-6229-0170
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称：Jstar)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限500億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したこと等に伴い、平成28年12月12日付をもって提出した有価証券届出書の一部に訂正がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正箇所及び訂正事項】

下線部\_\_\_\_\_が訂正箇所です。また、原届出書の更新後の内容を記載する場合は「訂正・更新する旨」、原届出書に追加される内容を記載する場合は「追加する旨」を記しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成28年10月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成29年4月末日現在）

（略）

## 2【投資方針】

### （１）【投資方針】

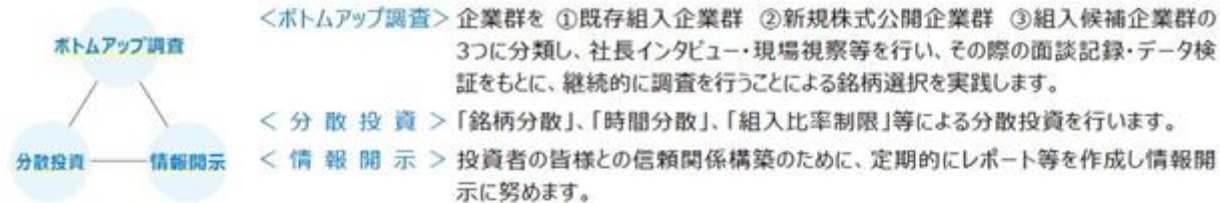
以下の記載内容に訂正・更新いたします。

<訂正・更新後>

（略）

## 運用プロセス

### ■ 投資助言プロセス



### ■ 助言銘柄選定のプロセス



### ■ 運用指図の実行プロセス



### ■ エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要

代表者	代表取締役 宇佐美 博高
設立	平成13年12月4日 関東財務局長(金商)第641号
助言資産	667億円(平成29年4月末現在)
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業(新規株式公開企業等を含む)を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、前記の運用ができない場合があります。

## 3【投資リスク】

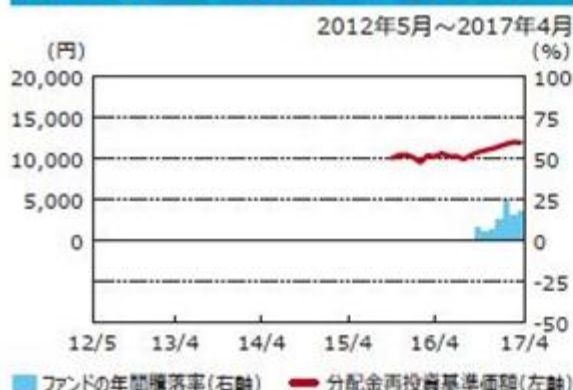
以下の記載内容に訂正・更新いたします。

<訂正・更新後>

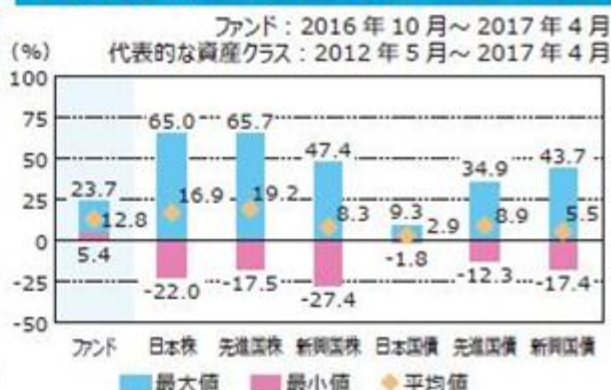
（略）

## 参考情報

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- \* 上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- \* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- \* ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2015年10月29日から2017年4月28日のデータを基に算出しております。
- \* 代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株 … 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
  - 先進国株 … MSCI KOKUSAI・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 新興国株 … MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
  - 日本国債 … NOMURA-BPI国債
  - 先進国債 … シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
  - 新興国債 … JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 〈著作権等について〉

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI KOKUSAI・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ティバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(略)



## 4【手数料等及び税金】

## (3)【信託報酬等】

以下の記載内容に訂正・更新いたします。

<訂正・更新後>

(略)

(ご参考)		
実績報酬算出期間	ハイ・ウォーター・マーク	算出期間末基準価額
平成28年9月13日～ 平成29年3月13日	10,018円	11,854円
平成29年3月14日～ 平成29年9月11日	11,854円	-

## (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成28年10月末日現在、以下の通りです。

(略)

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

収益分配時・換金（解約）・償還時に受益者が負担する税金は平成29年4月末日現在、以下の通りです。

(略)

## 5【運用状況】

以下の記載内容に訂正・更新いたします。

<訂正・更新後>

## (1)【投資状況】

(平成29年 4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,782,976,468	100.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,350,627	0.81
合計(純資産総額)		1,768,625,841	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年 4月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	中小型割安成長株・マザーファンド	196,740,084	3.9061	768,486,443	4.0017	787,294,794	44.51
日本	親投資信託受益証券	中小型成長株・マザーファンド	381,809,018	1.3756	525,216,486	1.4025	535,487,147	30.28
日本	親投資信託受益証券	小型成長株・マザーファンド	375,975,921	1.2197	458,577,831	1.2240	460,194,527	26.02

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別投資比率

(平成29年 4月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.81
合計	100.81

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成29年 4月28日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額 (円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (平成28年 3月11日)	1,733,423,347	1,733,423,347	10,018	10,018
第2計算期間末 (平成28年 9月12日)	699,521,874	699,521,874	10,018	10,018
第3計算期間末 (平成29年 3月13日)	1,856,954,429	1,856,954,429	11,854	11,854
平成28年 4月末日	1,080,656,415		10,227	
5月末日	916,226,347		10,622	
6月末日	730,430,322		10,290	
7月末日	726,689,046		10,295	
8月末日	690,539,670		9,899	
9月末日	716,619,237		10,405	
10月末日	606,252,234		10,763	
11月末日	544,758,675		10,994	
12月末日	643,137,577		11,201	
平成29年 1月末日	1,205,067,618		11,484	
2月末日	1,670,564,644		11,786	
3月末日	1,871,831,692		12,021	
4月末日	1,768,625,841		11,975	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 【分配の推移】

期 間	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1計算期間	平成27年10月29日～平成28年 3月11日	0
第2計算期間	平成28年 3月12日～平成28年 9月12日	0
第3計算期間	平成28年 9月13日～平成29年 3月13日	0

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	平成27年10月29日～平成28年 3月11日	0.18
第2計算期間	平成28年 3月12日～平成28年 9月12日	0.00
第3計算期間	平成28年 9月13日～平成29年 3月13日	18.33

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。



## (4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済み数量 (口)
第1計算期間	平成27年10月29日～平成28年 3月11日	2,304,437,793	574,162,768	1,730,275,025
第2計算期間	平成28年 3月12日～平成28年 9月12日	54,133,738	1,086,126,799	698,281,964
第3計算期間	平成28年 9月13日～平成29年 3月13日	1,244,430,091	376,159,420	1,566,552,635

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

## 小型成長株・マザーファンド

## 投資状況

(平成29年 4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	7,217,204,400	97.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		211,822,646	2.85
合計(純資産総額)		7,429,027,046	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成29年 4月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ラクス	情報・通信業	134,000	1,230.00	164,820,000	1,956.00	262,104,000	3.53
日本	株式	アビスト	サービス業	65,300	3,120.00	203,736,000	3,945.00	257,608,500	3.47
日本	株式	ビジョン	情報・通信業	61,400	2,782.00	170,814,800	3,930.00	241,302,000	3.25
日本	株式	シュッピン	小売業	139,400	1,411.00	196,693,400	1,724.00	240,325,600	3.23
日本	株式	インターワークス	サービス業	215,900	992.00	214,172,800	1,097.00	236,842,300	3.19
日本	株式	アトラエ	サービス業	63,200	3,173.33	200,554,456	3,735.00	236,052,000	3.18
日本	株式	ウィルグループ	サービス業	287,900	596.00	171,588,400	815.00	234,638,500	3.16
日本	株式	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	46,500	2,785.00	129,502,500	5,010.00	232,965,000	3.14
日本	株式	Keeper 技研	サービス業	122,100	1,875.00	228,937,500	1,859.00	226,983,900	3.06
日本	株式	インベスターズクラウド	建設業	53,900	3,960.00	213,444,000	4,165.00	224,493,500	3.02
日本	株式	インソース	サービス業	107,200	1,394.00	149,436,800	2,030.00	217,616,000	2.93
日本	株式	SHIFT	情報・通信業	177,500	1,198.88	212,802,693	1,221.00	216,727,500	2.92

日本	株式	綿半ホールディングス	小売業	118,000	1,648.45	194,517,100	1,780.00	210,040,000	2.83
日本	株式	ヤマシフィルタ	機械	101,400	1,069.00	108,396,600	2,051.00	207,971,400	2.80
日本	株式	ミズホメディー	医薬品	46,900	2,389.00	112,044,100	4,400.00	206,360,000	2.78
日本	株式	スノーピーク	その他製品	65,700	3,055.00	200,713,500	3,055.00	200,713,500	2.70
日本	株式	ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	110,000	1,463.00	160,930,000	1,725.00	189,750,000	2.55
日本	株式	エボラブルアジア	サービス業	69,400	1,967.00	136,509,800	2,692.00	186,824,800	2.51
日本	株式	ユーザベース	情報・通信業	46,900	2,958.31	138,744,739	3,870.00	181,503,000	2.44
日本	株式	日本スキー場開発	サービス業	118,600	1,805.00	214,073,000	1,520.00	180,272,000	2.43
日本	株式	キャピタル・アセット・プランニング	情報・通信業	52,000	2,556.50	132,938,432	3,450.00	179,400,000	2.41
日本	株式	Hamee	小売業	165,700	952.83	157,883,931	1,031.00	170,836,700	2.30
日本	株式	中本パックス	その他製品	57,000	2,989.44	170,398,574	2,977.00	169,689,000	2.28
日本	株式	メニコン	精密機器	48,300	3,119.23	150,658,809	3,475.00	167,842,500	2.26
日本	株式	アйдママーケティングコミュニケーション	情報・通信業	208,000	559.00	116,272,000	725.00	150,800,000	2.03
日本	株式	マークライنز	情報・通信業	46,800	2,883.67	134,955,756	3,155.00	147,654,000	1.99
日本	株式	イトクロ	サービス業	36,300	3,491.22	126,731,286	3,860.00	140,118,000	1.89
日本	株式	シグマクシス	サービス業	213,900	666.00	142,457,400	617.00	131,976,300	1.78
日本	株式	ショーケース・ティービー	情報・通信業	101,300	1,139.00	115,380,700	1,271.00	128,752,300	1.73
日本	株式	アトラ	サービス業	200,500	844.00	169,222,000	601.00	120,500,500	1.62

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別・業種別構成比率

(平成29年 4月28日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	建設業	3.02
	化学	0.18
	医薬品	2.78
	機械	2.80
	精密機器	2.26
	その他製品	4.99
	情報・通信業	31.09
	卸売業	0.18
	小売業	10.62
	その他金融業	3.08
	サービス業	36.16
合計		97.15

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 中小型割安成長株・マザーファンド

## 投資状況

(平成29年 4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	14,780,283,200	96.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		466,130,706	3.06
合計(純資産総額)		15,246,413,906	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成29年 4月28日現在)

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	SHOEI	その他製 品	176,100	1,623.00	285,810,300	3,095.00	545,029,500	3.57
日本	株式	ニチハ	ガラス・ 土石製品	152,200	1,740.71	264,936,062	3,500.00	532,700,000	3.49
日本	株式	アミューズ	サービ ス業	208,400	1,922.07	400,559,388	2,556.00	532,670,400	3.49
日本	株式	福井コンピュータホールディ ングス	情報・通 信業	179,100	2,199.01	393,842,691	2,923.00	523,509,300	3.43
日本	株式	プレステージ・インターナ ショナル	サービ ス業	512,700	797.00	408,621,900	1,001.00	513,212,700	3.37
日本	株式	前田工織	その他製 品	342,500	1,119.26	383,346,550	1,465.00	501,762,500	3.29
日本	株式	エン・ジャパン	サービ ス業	190,800	1,880.60	358,818,480	2,477.00	472,611,600	3.10
日本	株式	ユーシン精機	機械	146,800	2,334.16	342,654,688	3,180.00	466,824,000	3.06
日本	株式	日進工具	機械	290,000	953.41	276,491,360	1,605.00	465,450,000	3.05
日本	株式	ヒラノテクシード	機械	349,300	1,078.37	376,674,641	1,324.00	462,473,200	3.03
日本	株式	日本マイクロニクス	電気機器	475,000	991.63	471,026,556	968.00	459,800,000	3.02
日本	株式	内外トランスライン	倉庫・運 輸関連業	385,000	975.59	375,603,423	1,120.00	431,200,000	2.83
日本	株式	東京精密	精密機器	123,300	2,535.00	312,565,500	3,455.00	426,001,500	2.79
日本	株式	第一精工	電気機器	254,400	1,099.24	279,646,656	1,638.00	416,707,200	2.73
日本	株式	ラウンドワン	サービ ス業	435,100	769.94	335,000,894	952.00	414,215,200	2.72
日本	株式	サカイ引越センター	陸運業	127,200	2,772.27	352,632,744	3,245.00	412,764,000	2.71
日本	株式	くらコーポレーション	小売業	89,000	5,341.03	475,351,670	4,590.00	408,510,000	2.68
日本	株式	ピーシーデポコーポレーショ ン	小売業	665,400	838.88	558,190,752	561.00	373,289,400	2.45
日本	株式	ウイン・パートナーズ	卸売業	370,000	775.11	286,794,181	991.00	366,670,000	2.40
日本	株式	アイティメディア	サービ ス業	520,000	680.14	353,677,793	670.00	348,400,000	2.29
日本	株式	リニカル	サービ ス業	247,000	1,500.85	370,711,628	1,385.00	342,095,000	2.24
日本	株式	鈴木	電気機器	515,500	519.06	267,575,430	652.00	336,106,000	2.20
日本	株式	有沢製作所	化学	421,200	654.62	275,728,222	790.00	332,748,000	2.18
日本	株式	リゾートトラスト	サービ ス業	171,200	2,268.29	388,331,248	1,918.00	328,361,600	2.15
日本	株式	エプコ	サービ ス業	195,700	1,356.05	265,378,985	1,600.00	313,120,000	2.05
日本	株式	アオイ電子	電気機器	83,200	3,258.31	271,091,392	3,400.00	282,880,000	1.86
日本	株式	高松機械工業	機械	313,400	824.05	258,259,632	873.00	273,598,200	1.79
日本	株式	エー・ピーカンパニー	小売業	281,800	916.52	258,278,101	952.00	268,273,600	1.76
日本	株式	デリカフーズ	卸売業	230,600	1,054.50	243,169,370	1,140.00	262,884,000	1.72
日本	株式	コネクシオ	情報・通 信業	153,600	1,477.00	226,867,200	1,707.00	262,195,200	1.72

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別・業種別構成比率

(平成29年 4月28日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	化学	2.18
	石油・石炭製品	0.98
	ガラス・土石製品	3.49
	機械	12.32
	電気機器	11.82
	精密機器	2.79
	その他製品	6.87
	陸運業	2.71
	倉庫・運輸関連業	2.83
	情報・通信業	8.28
	卸売業	5.35
	小売業	8.32
	サービス業	29.00
合計		96.94

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 中小型成長株・マザーファンド

## 投資状況

(平成29年 4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	491,758,900	91.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		43,719,062	8.16
合計(純資産総額)		535,477,962	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

（平成29年 4月28日現在）

国/ 地域	種 類	銘 柄 名	業 種	数 量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	夢の街創造委員会	情報・通 信業	16,800	686.54	11,533,872	1,100.00	18,480,000	3.45
日本	株式	ヒビノ	サービ ス業	7,200	1,844.23	13,278,456	2,431.00	17,503,200	3.27
日本	株式	船井総研ホールディングス	サービ ス業	7,800	1,755.18	13,690,404	2,142.00	16,707,600	3.12
日本	株式	Monotaro	小売業	4,600	2,798.78	12,874,388	3,625.00	16,675,000	3.11
日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	6,400	2,497.58	15,984,512	2,568.00	16,435,200	3.07
日本	株式	寿スピリッツ	食料品	5,300	2,600.63	13,783,339	3,005.00	15,926,500	2.97
日本	株式	ペガサスミシン製造	機械	18,400	685.46	12,612,464	860.00	15,824,000	2.96
日本	株式	日特エンジニアリング	機械	6,200	1,590.43	9,860,666	2,515.00	15,593,000	2.91
日本	株式	薬王堂	小売業	5,100	2,158.32	11,007,432	3,045.00	15,529,500	2.90
日本	株式	アークランドサービスホールディングス	小売業	4,800	3,045.37	14,617,776	3,075.00	14,760,000	2.76
日本	株式	日本エム・ディ・エム	卸売業	18,700	822.00	15,371,400	768.00	14,361,600	2.68
日本	株式	クスリのアオキホールディングス	小売業	2,900	4,721.05	13,691,045	4,815.00	13,963,500	2.61
日本	株式	ダイセキ環境ソリューション	建設業	10,500	1,236.08	12,978,840	1,306.00	13,713,000	2.56
日本	株式	トランザクション	その他製 品	13,900	901.67	12,533,213	943.00	13,107,700	2.45
日本	株式	レーザーテック	電気機器	8,800	1,156.29	10,175,352	1,451.00	12,768,800	2.38
日本	株式	TOWA	機械	6,300	1,591.51	10,026,513	1,890.00	11,907,000	2.22
日本	株式	ファインデックス	情報・通 信業	12,100	1,052.45	12,734,645	976.00	11,809,600	2.21
日本	株式	レック	化学	5,300	1,762.93	9,343,529	2,227.00	11,803,100	2.20
日本	株式	ドンキホーテホールディングス	小売業	2,900	3,960.35	11,485,015	4,065.00	11,788,500	2.20
日本	株式	大黒天物産	小売業	2,200	5,035.60	11,078,320	5,330.00	11,726,000	2.19
日本	株式	ミマキエンジニアリング	電気機器	17,600	662.95	11,667,920	656.00	11,545,600	2.16
日本	株式	デジタルアーツ	情報・通 信業	3,700	2,849.71	10,543,927	3,095.00	11,451,500	2.14
日本	株式	ブロンコビリー	小売業	4,400	2,880.55	12,674,420	2,554.00	11,237,600	2.10
日本	株式	セブテーニ・ホールディングス	サービ ス業	28,200	399.89	11,276,898	389.00	10,969,800	2.05
日本	株式	トラスコ中山	卸売業	4,300	2,528.18	10,871,174	2,545.00	10,943,500	2.04
日本	株式	エムスリー	サービ ス業	3,600	2,903.07	10,451,052	2,849.00	10,256,400	1.92
日本	株式	アスクル	小売業	3,000	3,633.71	10,901,130	3,245.00	9,735,000	1.82
日本	株式	カルビー	食料品	2,500	3,719.89	9,299,725	3,890.00	9,725,000	1.82
日本	株式	東祥	サービ ス業	2,000	4,914.65	9,829,300	4,790.00	9,580,000	1.79
日本	株式	IMV	精密機器	24,000	363.71	8,729,040	391.00	9,384,000	1.75

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。



## 種類別・業種別構成比率

(平成29年 4月28日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	建設業	2.56
	食料品	4.79
	化学	6.25
	医薬品	1.00
	金属製品	0.56
	機械	8.09
	電気機器	5.09
	精密機器	4.52
	その他製品	2.45
	情報・通信業	9.98
	卸売業	6.06
	小売業	21.87
	不動産業	0.92
	サービス業	17.69
合計	91.84	

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

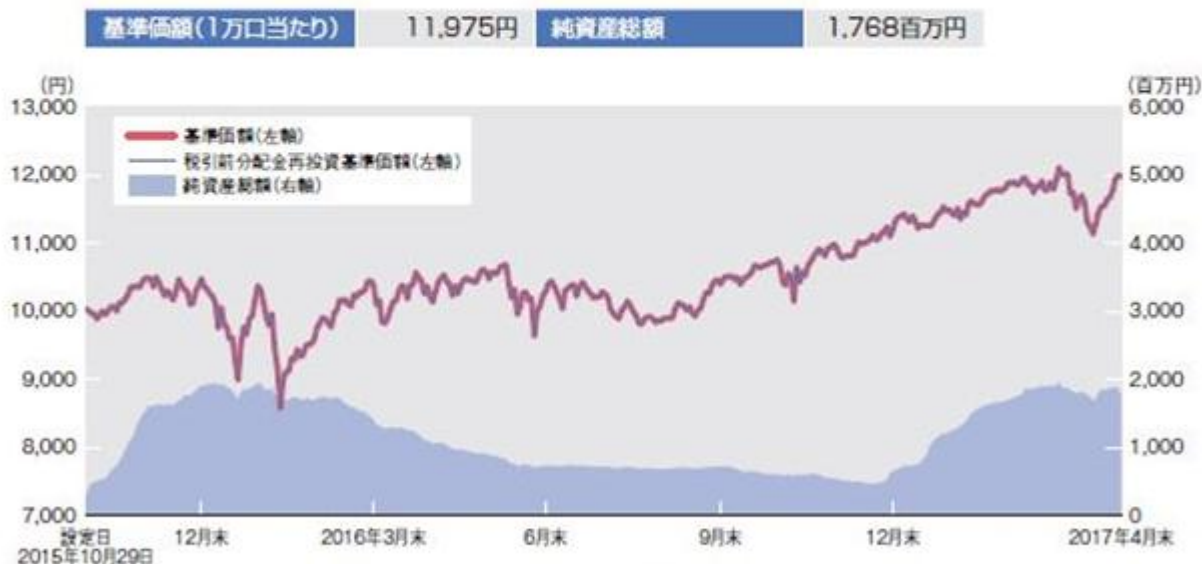
(参考情報)

## 運用実績

## 基準価額・純資産の推移

(基準日：2017年4月28日)

(設定日(2015年10月29日)～2017年4月28日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※ファンドの基準価額(1万口当たり、既払分配金を加算しません。)が15,000円を上回った場合は、安定運用に順次切替を行いファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2016年3月11日)	0円
第2期(2016年9月12日)	0円
第3期(2017年3月13日)	0円
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

《組入資産の構成比》

組入資産	組入比率
小型成長株・マザーファンド	26.02%
中小型成長株・マザーファンドⅡ	30.28%
中小型割安成長株・マザーファンド	44.51%
現金等	-0.81%
合計	100.00%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※未払金等の発生により現金等の数値がマイナスになることがあります。  
 ※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。  
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 主要な資産の状況（マザーファンド）

※比率は各マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。  
※比率は小数点第3位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

（基準日：2017年4月28日）

### ■ 小型成長株・マザーファンド

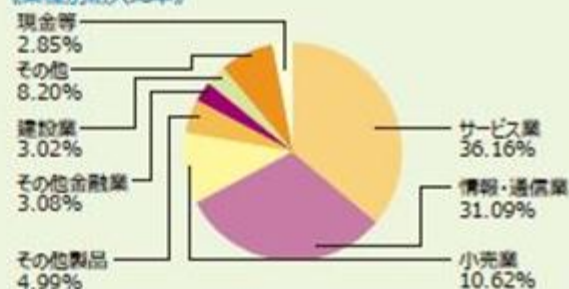
《組入上位5銘柄》

	銘柄名	業種	組入比率
1	ラクス	情報・通信業	3.53%
2	アピスト	サービス業	3.47%
3	ビジョン	情報・通信業	3.25%
4	シュッピン	小売業	3.23%
5	インターワークス	サービス業	3.19%

《構成比率》

国内株式	97.15%
現金等	2.85%
合計	100.00%

《業種別組入比率》



### ■ 中小型成長株・マザーファンドII

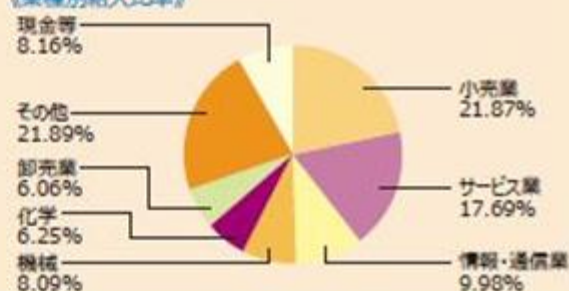
《組入上位5銘柄》

	銘柄名	業種	組入比率
1	夢の街創造委員会	情報・通信業	3.45%
2	ヒビノ	サービス業	3.27%
3	船井総研ホールディングス	サービス業	3.12%
4	MonotaRO	小売業	3.11%
5	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	3.07%

《構成比率》

国内株式	91.84%
現金等	8.16%
合計	100.00%

《業種別組入比率》



### ■ 中小型割安成長株・マザーファンド

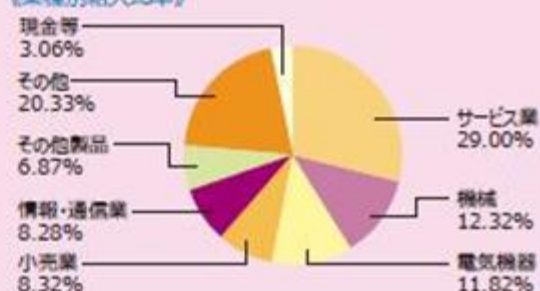
《組入上位5銘柄》

	銘柄名	業種	組入比率
1	SHOEI	その他製品	3.57%
2	ニチハ	ガラス・土石製品	3.49%
3	アミューズ	サービス業	3.49%
4	福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	3.43%
5	プラスステージ・インターナショナル	サービス業	3.37%

《構成比率》

国内株式	96.94%
現金等	3.06%
合計	100.00%

《業種別組入比率》



## 年間収益率の推移（暦年ベース）

(%) 本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。  
※2015年は設定日2015年10月29日(10,000円)から年末まで、2017年は4月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。  
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

以下の記載内容に訂正・更新いたします。

<訂正・更新後>

- 1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
  
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成28年9月13日から平成29年3月13日まで）の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称:Jstar)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 〔平成28年9月12日現在〕	第3期 〔平成29年3月13日現在〕
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	40,481,062	115,945,249
親投資信託受益証券	676,928,989	1,839,299,875
流動資産合計	717,410,051	1,955,245,124
資産合計	717,410,051	1,955,245,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	688,952	2,639,415
未払受託者報酬	261,560	232,016
未払委託者報酬	15,703,159	93,647,963
未払利息	110	317
その他未払費用	1,234,396	1,770,984
流動負債合計	17,888,177	98,290,695
負債合計	17,888,177	98,290,695
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	698,281,964	1,566,552,635
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,239,910	290,401,794
元本等合計	699,521,874	1,856,954,429
純資産合計	699,521,874	1,856,954,429
負債純資産合計	717,410,051	1,955,245,124

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自	平成28年3月12日 平成28年9月12日	自	平成28年9月13日 平成29年3月13日
営業収益				
受取利息		5		-
有価証券売買等損益		46,064,640		239,305,886
営業収益合計		46,064,645		239,305,886
営業費用				
支払利息		20,130		26,706
受託者報酬		261,560		232,016
委託者報酬		15,703,159		93,647,963
その他費用		1,240,234		1,772,170
営業費用合計		17,225,083		95,678,855
営業利益又は営業損失( )		28,839,562		143,627,031
経常利益又は経常損失( )		28,839,562		143,627,031
当期純利益又は当期純損失( )		28,839,562		143,627,031
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		29,971,475		25,247,541
期首剰余金又は期首欠損金( )		3,148,322		1,239,910
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,357,519		175,261,134
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,357,519		175,261,134
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,134,018		4,478,740
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,134,018		4,478,740
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金( )		1,239,910		290,401,794



## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月12日から9月11日まで及び、9月12日から翌年3月11日までとしておりますが、前計算期間末及び当計算期間末が休業日のため、当計算期間は平成28年 9月13日から平成29年 3月13日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

期別		第2期 平成28年 9月12日現在	第3期 平成29年 3月13日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	698,281,964口	1,566,552,635口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0018円 (10,018円)	1.1854円 (11,854円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 平成28年 3月12日 至 平成28年 9月12日		第3期 自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月13日	
1. 分配金の計算過程		1. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等 A	0円	費用控除後の配当等 A	2,832,811円
収益額		収益額	
費用控除後・繰越欠 B	0円	費用控除後・繰越欠 B	111,686,751円
損金補填後の有価証券等損益額		損金補填後の有価証券等損益額	
収益調整金額 C	1,239,910円	収益調整金額 C	175,882,232円
分配準備積立金額 D	0円	分配準備積立金額 D	0円
当ファンドの分配対 E=A+B+C+D	1,239,910円	当ファンドの分配対 E=A+B+C+D	290,401,794円
象収益額		象収益額	
当ファンドの期末残 F	698,281,964口	当ファンドの期末残 F	1,566,552,635口
存口数		存口数	
10,000口当たり収益 G=E/F×10,000	17円	10,000口当たり収益 G=E/F×10,000	1,853円
分配対象額		分配対象額	
10,000口当たり分配 H	0円	10,000口当たり分配 H	0円
金額		金額	
収益分配金金額 I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	0円
2. 追加情報		2. 追加情報	
平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第2期		第3期	
	自 平成28年 3月12日 至 平成28年 9月12日		自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月13日	
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスク 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスク 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスク 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>		<p>常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用審査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスク 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスク 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスク 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期	第3期
	平成28年 9月12日現在	平成29年 3月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第2期	第3期
	自 平成28年 3月12日 至 平成28年 9月12日	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月13日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	554,841	208,242,289
合計	554,841	208,242,289

## （元本の移動）

区分	第2期	第3期
	自 平成28年 3月12日 至 平成28年 9月12日	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月13日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,730,275,025円	698,281,964円
期中追加設定元本額	54,133,738円	1,244,430,091円
期中一部解約元本額	1,086,126,799円	376,159,420円

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	小型成長株・マザーファンド	392,090,991	480,507,509	
	中小型割安成長株・マザーファンド	210,402,720	823,411,044	
	中小型成長株・マザーファンド	388,492,361	535,381,322	
合計		990,986,072	1,839,299,875	

## &lt; 参考情報 &gt;

本報告書の開示対象であるファンド（中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar））は、「小型成長株・マザーファンド」「中小型割安成長株・マザーファンド」及び「中小型成長株・マザーファンド」の各受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。各マザーファンドの平成29年3月13日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## 「小型成長株・マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

（単位：円）

平成29年 3月13日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	142,963,106
株式	7,838,373,900
未収入金	173,899,481
未収配当金	14,103,950
<b>流動資産合計</b>	<b>8,169,340,437</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,169,340,437</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	78,750,238
未払利息	391
<b>流動負債合計</b>	<b>78,750,629</b>
<b>負債合計</b>	<b>78,750,629</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	6,602,079,658
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,488,510,150
<b>元本等合計</b>	<b>8,090,589,808</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,090,589,808</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,169,340,437</b>

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

		平成29年 3月13日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	6,602,079,658口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.2255円 (12,255円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月13日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスク 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスク 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスク 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。



## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 3月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成29年 3月13日 現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	1,299,023,249
合計	1,299,023,249

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## (元本の移動)

区分	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月13日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 9月13日
期首元本額	9,026,544,141円
期末元本額	6,602,079,658円
期中追加設定元本額	975,122,333円
期中一部解約元本額	3,399,586,816円
元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	4,371,757,419円
小型成長株ファンド ジェイクル(適格機関投資家専用)	14,135,568円
SBI日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)	1,824,095,680円
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称:Jstar)	392,090,991円

(注) は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
インベスターズクラウド	55,300	4,875.00	269,587,500	
竹本容器	30,000	1,714.00	51,420,000	
ミズホメディー	48,100	3,900.00	187,590,000	
パンチ工業	19,300	1,233.00	23,796,900	
ヤマシンフィルタ	123,000	2,271.00	279,333,000	
メニコン	47,100	3,540.00	166,734,000	
中本パックス	55,800	3,000.00	167,400,000	
スノーピーク	67,400	3,150.00	212,310,000	
鴻池運輸	12,500	1,447.00	18,087,500	
ファイズ	600	1,250.00	750,000	
ヒト・コミュニケーションズ	120,600	1,847.00	222,748,200	
S H I F T	173,300	1,224.00	212,119,200	
マークラインズ	45,000	3,270.00	147,150,000	
ショーケース・ティービー	103,900	1,262.00	131,121,800	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	55,100	2,046.00	112,734,600	
P R T I M E S	58,400	2,420.00	141,328,000	
ラクス	171,300	1,682.00	288,126,600	
オープンドア	36,600	3,155.00	115,473,000	
カナミックネットワーク	14,900	5,820.00	86,718,000	
バリューデザイン	21,300	4,445.00	94,678,500	
キャピタル・アセット・プランニング	19,300	7,660.00	147,838,000	
ユーザベース	48,100	3,685.00	177,248,500	
ビーグリー	2,000	1,880.00	3,760,000	
ビジョン	76,100	3,720.00	283,092,000	
アйдママーケティングコミュニケーション	213,300	820.00	174,906,000	
H a m e e	152,800	973.00	148,674,400	
シュッピン	172,000	1,727.00	297,044,000	
綿半ホールディングス	116,100	1,711.00	198,647,100	
ピクスタ	23,800	1,397.00	33,248,600	
スタジオアタオ	16,000	5,240.00	83,840,000	
あんしん保証	125,000	624.00	78,000,000	
イントラスト	134,900	900.00	121,410,000	

弁護士ドットコム	177,000	892.00	157,884,000	
アトラ	205,700	718.00	147,692,600	
インターワークス	221,400	1,153.00	255,274,200	
K e e P e r 技研	125,200	1,985.00	248,522,000	
日本スキー場開発	121,000	1,586.00	191,906,000	
デザインワン・ジャパン	112,500	1,540.00	173,250,000	
イトクロ	37,200	3,915.00	145,638,000	
M & A キャピタルパートナーズ	64,500	4,030.00	259,935,000	
アビスト	71,200	4,125.00	293,700,000	
シグマクシス	219,400	684.00	150,069,600	
ウィルグループ	393,700	705.00	277,558,500	
土木管理総合試験所	70,000	702.00	49,140,000	
エボラブルアジア	71,200	2,878.00	204,913,600	
アトラエ	21,600	10,380.00	224,208,000	
インソース	147,600	1,785.00	263,466,000	
リファインパース	4,300	7,190.00	30,917,000	
日宣	33,000	2,648.00	87,384,000	
合 計	4,455,400		7,838,373,900	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 「中小型割安成長株・マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位:円)

平成29年 3月13日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	666,676,789
株式	14,167,864,500
未収入金	16,940,412
未収配当金	23,247,900
流動資産合計	14,874,729,601
資産合計	14,874,729,601
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	177,913,044
未払利息	1,826
流動負債合計	177,914,870
負債合計	177,914,870
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	3,755,401,076
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	10,941,413,655
元本等合計	14,696,814,731
純資産合計	14,696,814,731
負債純資産合計	14,874,729,601

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

		平成29年 3月13日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	3,755,401,076口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	3.9135円 (39,135円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月13日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスク 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスク 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスク 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 3月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成29年 3月13日 現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	2,274,610,194
合計	2,274,610,194

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## (元本の移動)

区分	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月13日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 9月13日
期首元本額	4,494,372,275円
期末元本額	3,755,401,076円
期中追加設定元本額	765,908,815円
期中一部解約元本額	1,504,880,014円
元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリパイブ	1,763,614,000円
中小型割安成長株ファンド ジェイリパイブ(適格機関投資家専用)	354,471,166円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリパイブ(年2回決算型)	1,114,110,546円
中小型割安成長株ファンド ジェイリパイブ 分配型(適格機関投資家専用)	221,882,203円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリパイブ<DC年金>	90,920,441円
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称: Jstar)	210,402,720円

(注) は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額



## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
イトアンド	6,400	2,316.00	14,822,400	
有沢製作所	410,000	795.00	325,950,000	
藤森工業	8,000	3,275.00	26,200,000	
MORESCO	81,700	1,707.00	139,461,900	
ニチ八	158,000	3,330.00	526,140,000	
高松機械工業	283,200	941.00	266,491,200	
日進工具	283,400	1,819.00	515,504,600	
ヒラノテクシード	330,500	1,271.00	420,065,500	
日精エー・エス・ビー機械	75,000	2,592.00	194,400,000	
ユーシン精機	150,000	3,055.00	458,250,000	
SEMITEC	117,500	1,890.00	222,075,000	
第一精工	246,700	1,835.00	452,694,500	
メディアグローバルリンクス	168,600	620.00	104,532,000	
鈴木	526,800	664.00	349,795,200	
アオイ電子	74,000	3,440.00	254,560,000	
日本マイクロニクス	420,000	947.00	397,740,000	
オブテックスグループ	7,600	3,285.00	24,966,000	
東京精密	126,000	3,675.00	463,050,000	
前田工織	350,000	1,428.00	499,800,000	
SHOEI	180,000	2,784.00	501,120,000	
サカイ引越センター	125,000	3,330.00	416,250,000	
内外トランスライン	372,000	1,110.00	412,920,000	
ブロードリーフ	74,900	705.00	52,804,500	
朝日ネット	390,000	523.00	203,970,000	
コネクシオ	157,000	1,732.00	271,924,000	
福井コンピュータホールディングス	151,600	2,833.00	429,482,800	
カッシーナ・イクスシー	135,000	832.00	112,320,000	
ディーブイエックス	53,200	1,327.00	70,596,400	
ウイン・パートナーズ	330,800	981.00	324,514,800	
デリカフーズ	169,500	1,084.00	183,738,000	
くらコーポレーション	83,000	4,630.00	384,290,000	
ハブ	100,200	1,788.00	179,157,600	

エー・ピーカンパニー	35,000	922.00	32,270,000	
ピーシーデポコーポレーション	650,000	542.00	352,300,000	
アイティメディア	515,000	736.00	379,040,000	
リニカル	170,000	1,541.00	261,970,000	
シイエム・シイ	45,200	3,650.00	164,980,000	
エプロ	200,000	1,442.00	288,400,000	
キャリアデザインセンター	220,000	1,155.00	254,100,000	
ライク	75,000	2,764.00	207,300,000	
翻訳センター	8,000	3,685.00	29,480,000	
プレステージ・インターナショナル	531,600	968.00	514,588,800	
アミューズ	220,000	2,005.00	441,100,000	
ラウンドワン	430,000	855.00	367,650,000	
リゾートトラスト	175,000	2,040.00	357,000,000	
東京個別指導学院	140,000	1,294.00	181,160,000	
ダイサン	320,900	810.00	259,929,000	
トスネット	193,600	969.00	187,598,400	
エン・ジャパン	195,000	2,264.00	441,480,000	
リブセンス	419,500	503.00	211,008,500	
アサンテ	21,900	1,686.00	36,923,400	
合 計	10,711,300		14,167,864,500	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 「中小型成長株・マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位:円)

平成29年 3月13日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	47,959,602
株式	514,140,800
未収入金	1,554,286
未収配当金	377,510
流動資産合計	564,032,198
資産合計	564,032,198
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	28,645,231
未払利息	131
流動負債合計	28,645,362
負債合計	28,645,362
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	388,492,361
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	146,894,475
元本等合計	535,386,836
純資産合計	535,386,836
負債純資産合計	564,032,198

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場によっております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

		平成29年 3月13日現在
1.	計算期間の末日における受益権の総数	388,492,361口
2.	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3781円 (13,781円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月13日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤役員、審査室長、商品企画部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する運用考査会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び改善勧告を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスク 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスク 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスク 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年 3月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成29年 3月13日 現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	46,263,684
合計	46,263,684

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## (元本の移動)

区分	自 平成28年 9月13日 至 平成29年 3月13日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 9月13日
期首元本額	181,870,134円
期末元本額	388,492,361円
期中追加設定元本額	321,399,704円
期中一部解約元本額	114,777,477円
元本の内訳	
中小型成長株ファンド ジェイスター(愛称:Jstar)	388,492,361円

(注) は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ダイセキ環境ソリューション	11,300	1,260.00	14,238,000	
寿スピリッツ	5,800	2,692.00	15,613,600	
カルビー	2,400	4,035.00	9,684,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	1,700	10,500.00	17,850,000	
デクセリアルズ	5,600	1,235.00	6,916,000	
レック	2,800	4,460.00	12,488,000	
ペプチドリーム	900	5,700.00	5,130,000	
トーカロ	1,100	2,654.00	2,919,400	
日特エンジニアリング	7,300	2,231.00	16,286,300	
ペガサスミシン製造	20,000	945.00	18,900,000	
TOWA	6,900	1,891.00	13,047,900	
ホシザキ	100	8,960.00	896,000	
ミマキエンジニアリング	19,000	725.00	13,775,000	
メガチップス	1,200	2,840.00	3,408,000	
レーザーテック	4,700	2,987.00	14,038,900	
マニー	3,200	2,644.00	8,460,800	
トプコン	2,400	2,114.00	5,073,600	
朝日インテック	200	4,320.00	864,000	
IMV	26,000	407.00	10,582,000	
トランザクション	14,600	938.00	13,694,800	
デジタルアーツ	3,800	3,295.00	12,521,000	
夢の街創造委員会	21,300	750.00	15,975,000	
ファインデックス	13,000	1,062.00	13,806,000	
インテリジェント ウェイブ	19,300	598.00	11,541,400	
あい ホールディングス	3,000	2,547.00	7,641,000	
日本エム・ディ・エム	20,200	785.00	15,857,000	
トラスコ中山	4,700	2,587.00	12,158,900	
アスクル	3,000	3,345.00	10,035,000	
大黒天物産	2,400	5,080.00	12,192,000	
Monotaro	5,000	3,380.00	16,900,000	
アークランドサービスホールディングス	5,200	3,090.00	16,068,000	
ブロンコビリー	4,600	2,884.00	13,266,400	

物語コーポレーション	1,800	5,170.00	9,306,000	
クリエイティブSDホールディングス	1,700	2,681.00	4,557,700	
薬王堂	5,500	2,540.00	13,970,000	
クスリのアオキホールディングス	3,200	4,950.00	15,840,000	
ドンキホーテホールディングス	2,600	3,925.00	10,205,000	
スター・マイカ	2,200	2,407.00	5,295,400	
オプトホールディング	1,100	1,047.00	1,151,700	
エムスリー	3,500	2,843.00	9,950,500	
ウェルネット	3,300	1,344.00	4,435,200	
ヒビノ	4,100	4,790.00	19,639,000	
エスプール	1,100	1,553.00	1,708,300	
レッグス	12,000	777.00	9,324,000	
セプテーニ・ホールディングス	29,000	373.00	10,817,000	
イオンファンタジー	100	2,906.00	290,600	
シーティーエス	9,500	716.00	6,802,000	
エラン	1,000	1,712.00	1,712,000	
東祥	2,000	5,040.00	10,080,000	
船井総研ホールディングス	8,400	2,051.00	17,228,400	
合 計	334,800		514,140,800	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

以下の記載内容に訂正・更新いたします。

&lt;訂正・更新後&gt;

	平成29年 4月28日現在
資産総額	1,922,239,618円
負債総額	153,613,777円
純資産総額（ - ）	1,768,625,841円
発行済口数	1,476,934,530口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1975円
（1万口当たり純資産額）	（11,975円）

（参考）

## 小型成長株・マザーファンド

## 純資産額計算書

	平成29年 4月28日現在
資産総額	7,438,825,552円
負債総額	9,798,506円
純資産総額（ - ）	7,429,027,046円
発行済口数	6,069,706,926口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2240円
（1万口当たり純資産額）	（12,240円）

## 中小型割安成長株・マザーファンド

## 純資産額計算書

	平成29年 4月28日現在
資産総額	15,314,466,384円
負債総額	68,052,478円
純資産総額（ - ）	15,246,413,906円
発行済口数	3,809,974,423口
1口当たり純資産額（ / ）	4.0017円
（1万口当たり純資産額）	（40,017円）



## 中小型成長株・マザーファンド

## 純資産額計算書

平成29年 4月28日現在

資産総額	535,477,962円
負債総額	円
純資産総額( - )	535,477,962円
発行済口数	381,809,018口
1口当たり純資産額( / )	1.4025円
(1万口当たり純資産額)	(14,025円)

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

## 1【委託会社等の概況】

&lt;訂正前&gt;

資本金の額(平成28年10月末日現在)

(略)

&lt;訂正後&gt;

資本金の額(平成29年4月末日現在)

(略)

## 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt;訂正前&gt;

(略)

(平成28年10月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	40	165,639
単位型株式投資信託	3	11,704

&lt;訂正後&gt;

(略)

(平成29年4月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	42	178,195
単位型株式投資信託	2	11,133

### 3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に訂正・更新いたします。

<訂正・更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、及び第31期事業年度の中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,366	992,039
前払費用	2,725	1,931
未収委託者報酬	231,804	242,188
未収運用受託報酬	7,007	7,056
未収投資顧問料	26,513	21,222
繰延税金資産	5,112	5,522
その他	8,740	12,937
流動資産合計	926,271	1,262,897
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	12,849	12,181
リース資産	11,255	1,627
有形固定資産合計	4,103	2,808
無形固定資産		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	3,499	3,322
商標権	1,217	1,519
無形固定資産合計	4,783	4,909
投資その他の資産		
関係会社株式	127,776	127,776
長期差入保証金	220,822	219,856
投資その他の資産合計	148,598	147,633
固定資産合計	157,486	155,351
資産合計	1,083,757	1,418,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	627	1,579
未払金	144,339	207,901
未払手数料	118,719	184,718
未払法人税等	66,503	87,110
未払消費税等	21,882	21,611
リース債務	685	714
流動負債合計	234,038	318,919
固定負債		
リース債務	714	
固定負債合計	714	
負債合計	234,753	318,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
利益剰余金		
利益準備金	30,012	30,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	418,792	669,117
利益剰余金合計	448,804	699,129
株主資本合計	849,004	1,099,329
純資産合計	849,004	1,099,329
負債純資産合計	1,083,757	1,418,249

## （２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,343,658	1,763,792
運用受託報酬	41,494	42,642
投資顧問料	27,569	5,322
営業収益合計	1,412,722	1,811,757
営業費用		
支払手数料	837,387	1,074,399
広告宣伝費	1,537	2,313
調査費	24,235	25,501
調査費	24,235	25,501
委託計算費	72,482	92,130
営業雑経費	20,912	23,101
通信費	863	894
印刷費	17,747	19,869
協会費	1,723	1,672
諸会費	472	490
その他営業雑経費	105	175
営業費用合計	956,555	1,217,446
一般管理費		
給料	145,255	139,115
役員報酬	17,000	15,800
給料・手当	128,255	123,315
交際費	35	170
旅費交通費	3,820	3,801
福利厚生費	18,435	22,054
租税公課	2,744	5,008
不動産賃借料	21,048	21,228
消耗品費	2,025	2,410
事務委託費	10,643	9,056
退職給付費用	6,879	6,023
固定資産減価償却費	1,617	2,192
諸経費	7,064	8,427
一般管理費合計	219,569	219,488
営業利益	236,597	374,822
営業外収益		
受取利息	188	222
投資有価証券売却益	678	
雑収入	24	121
営業外収益合計	890	343
営業外費用		
支払利息	73	45
為替差損	4	
有価証券売却損	726	1
雑損失	18	72
営業外費用合計	823	118
経常利益	236,664	375,047
税引前当期純利益	236,664	375,047
法人税、住民税及び事業税	88,371	125,131
法人税等調整額	3,651	409
法人税等合計	84,720	124,721
当期純利益	151,944	250,325

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,200	30,012	266,847	296,859	697,059	697,059
当期変動額						
当期純利益			151,944	151,944	151,944	151,944
当期変動額合計			151,944	151,944	151,944	151,944
当期末残高	400,200	30,012	418,792	448,804	849,004	849,004

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	400,200	30,012	418,792	448,804	849,004	849,004
当期変動額						
当期純利益			250,325	250,325	250,325	250,325
当期変動額合計			250,325	250,325	250,325	250,325
当期末残高	400,200	30,012	669,117	699,129	1,099,329	1,099,329

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、器具備品5-15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
	器具備品 5,312千円		器具備品 3,046千円
	リース資産 1,882千円		リース資産 2,510千円
	合計 7,195千円		合計 5,556千円
* 2	関係会社に対する資産及び負債	* 2	関係会社に対する資産及び負債
	未収投資顧問料 6,513千円		長期差入保証金 19,802千円
	長期差入保証金 20,768千円		

(損益計算書関係)

該当事項はありません。



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,600			36,600

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	36,600			36,600

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

本社における複写機（器具備品）であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	664,366	664,366	
(2) 未収委託者報酬	231,804	231,804	
(3) 未収運用受託報酬	7,007	7,007	
(4) 未収投資顧問料	6,513	6,513	
資産計	1,083,757	1,083,757	
(1) 未払金	144,339	144,339	
(2) リース債務	1,400	1,400	
負債計	234,753	234,753	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	20,822

- (1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	664,366
未収委託者報酬	231,804
未収運用受託報酬	7,007
未収投資顧問料	6,513
合計	909,692

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	685	714				

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資顧問料は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	992,039	992,039	
(2) 未収委託者報酬	242,188	242,188	
(3) 未収運用受託報酬	7,056	7,056	
(4) 未収投資顧問料	1,222	1,222	
資産計	1,242,506	1,242,506	
(1) 未払金	207,901	207,901	
(2) リース債務	714	714	
負債計	208,616	208,616	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	992,039
未収委託者報酬	242,188
未収運用受託報酬	7,056
未収投資顧問料	1,222
合計	1,242,506

## (注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	714					

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、前事業年度末において、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金を脱退いたしました。

前事業年度中の当該基金への拠出額は、4,315千円であります。

## 2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)2,564千円、当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)5,290千円であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,763</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,112</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	462千円	関係会社株式評価損	20,188	未払事業税	4,199	その他未払税金	539	その他	374	繰延税金資産小計	25,763	評価性引当額	20,651	繰延税金資産合計	5,112	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,422</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,075</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,522</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	19,114	未払事業税	4,422	その他未払税金	1,001	その他	99	繰延税金資産小計	25,075	評価性引当額	19,552	繰延税金資産合計	5,522
繰延税金資産																																					
電話加入権	462千円																																				
関係会社株式評価損	20,188																																				
未払事業税	4,199																																				
その他未払税金	539																																				
その他	374																																				
繰延税金資産小計	25,763																																				
評価性引当額	20,651																																				
繰延税金資産合計	5,112																																				
繰延税金資産																																					
電話加入権	438千円																																				
関係会社株式評価損	19,114																																				
未払事業税	4,422																																				
その他未払税金	1,001																																				
その他	99																																				
繰延税金資産小計	25,075																																				
評価性引当額	19,552																																				
繰延税金資産合計	5,522																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>同左</p>																																				
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>平成27年度税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」及び関連する政省令）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.01%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が392千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が392千円減少しております。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が264千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。</p>																																				



## （セグメント情報）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## （セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

## （関連情報）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## （報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言葉の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略してあります。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略してあります。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型)	289,153
SBIインド&ベトナム株ファンド	181,343

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBIファン ドマネジメン トカンパニー エスエー	ルクセンブル グ大公国：ル クセンブルグ	118	ファンドの 管理会社	(所有) 直接 100%	管理会社に対する ファンドに関する 投資助言業務 役員の兼任	投資顧問 料の受取	27,569	未収投資 顧問 料	6,513

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資顧問料の料率については、市場の実勢料率を勘案して合理的に決定しております。

## (イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社	SBIホール ディングス株 式会社	東京都港区	81,681	グループの 統括・運営	(所有) 間接 49.66%	サービスの提供 役員の兼任	事務所等 の賃借	21,048	長期差 入保証 金	20,768

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事務所等の賃借については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	グループの統括・運営	(所有)間接 49.5%	不動産、設備利用・業務委託 役員の兼任	事務所敷金の差入		長期差入保証金	19,802
							不動産転借、ネットワーク設備利用他	25,635	未払金	2,895

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 不動産転貸の条件は、同社に適用される賃借条件と同一の条件となっております。  
3. 設備利用料は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	47,937	証券業		販売委託	販売委託支払手数料	464,126	未払金	71,057

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

- モーニングスター株式会社（東京証券取引所 ジャスダック市場）  
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）  
SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	23,196円84銭	30,036円33銭
1株当たり当期純利益	4,151円48銭	6,839円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
当期純利益(千円)	151,944	250,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,944	250,325
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間  
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,067,541
前払費用	9,550
未収委託者報酬	236,426
未収運用受託報酬	7,907
未収投資顧問料	1,111
繰延税金資産	2,947
その他	14,778
流動資産合計	1,340,264
固定資産	
有形固定資産	
器具備品	12,283
有形固定資産合計	2,283
無形固定資産	
電話加入権	67
ソフトウェア	2,861
商標権	1,547
無形固定資産合計	4,476
投資その他の資産	
投資有価証券	974
関係会社株式	127,776
長期差入保証金	19,856
繰延税金資産	7
投資その他の資産合計	148,615
固定資産合計	155,375
資産合計	1,495,639

(単位：千円)

当中間会計期間  
(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	1,651
未払金	217,546
未払手数料	194,223
未払法人税等	52,269
未払消費税等	29,850
リース債務	361
流動負債合計	281,679
負債合計	281,679
純資産の部	
株主資本	
資本金	400,200
利益剰余金	
利益準備金	30,012
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	783,765
利益剰余金合計	813,777
株主資本合計	1,213,977
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17
評価・換算差額等合計	17
純資産合計	1,213,960
負債純資産合計	1,495,639

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間  
(自 平成28年4月1日  
至 平成28年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	779,386
運用受託報酬	22,107
投資顧問料	2,260
営業収益合計	803,754
営業費用	529,046
一般管理費	109,113
営業利益	165,595
営業外収益	143
営業外費用	11
経常利益	165,727
税引前中間純利益	165,727
法人税、住民税及び事業税	48,504
法人税等調整額	2,574
法人税等合計	51,078
中間純利益	114,648



## 注記事項

## （重要な会計方針）

## 1．資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 子会社株式

## 移動平均法に基づく原価法

## 2．固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお主な耐用年数は、器具備品5 - 15年であります。

## 無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## （追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

## （中間貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
器具備品	6,082千円

## 2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

## 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	503千円
無形固定資産	580

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

本社におけるプリンタ複合機であります。

## リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,067,541	1,067,541	
(2) 未収委託者報酬	236,426	236,426	
(3) 未収運用受託報酬	7,907	7,907	
(4) 未収投資顧問料	1,111	1,111	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	974	974	
資産計	1,313,961	1,313,961	
未払金	217,546	217,546	
負債計	217,546	217,546	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券（投資信託）の時価については、公表された基準価格によっております。

## 負債

## 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	127,776
(2) 長期差入保証金	19,856

(1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) 長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

（有価証券関係）

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式 127,776千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（セグメント情報等）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

（関連情報）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型)	129,015
SBI/アリアンツ日本株集中投資戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	90,565
SBIインド&ベトナム株ファンド	80,509

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	33,168円31銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	1,213,960
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	1,213,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	36,600

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,132円46銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	114,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	114,648
普通株式の期中平均株式数(株)	36,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

	名 称	資本金の額 (平成28年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	あかつき証券株式会社	3,067百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	47,937百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	10百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

&lt;訂正後&gt;

	名 称	資本金の額 (平成28年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	あかつき証券株式会社	3,067百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	47,937百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	10百万円	「金融商品取引法」に定める金融商品取引業として投資助言・代理業を営んでいます。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
公認会計士 本間 洋一  
業務執行社員指定社員  
公認会計士 石倉 毅典  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar）の平成28年9月13日から平成29年3月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中小型成長株ファンド ジェイスター（愛称：Jstar）の平成29年3月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月13日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一  
業務執行社員指定社員 公認会計士 中田 啓  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月28日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一  
業務執行社員指定社員 公認会計士 中田 啓  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。